

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-------|---------|-------------------------|----------------------|--|---|--|----------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金 | 参加者負担金等 | 国への要望事項の協議と各市の問題・制度等の研究討議し、国保事業の安定化を図ることを目的とする | 政令指定都市国保・年金主管部課長会議 | 7,000円×2名=14,000円 | 指定都市幹事市 | 14 | 14 | 14 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 | 国民健康保険法第83条 | 保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする。 | 保険者の事務の共同処理 診療報酬の審査及び支払 保健事業 調査・研究・広報・研修 | 保険者平均割70,000円 被保険者割:被保険者数×50円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 15,570 | 15,820 | 15,470 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 全国都市国保主管課長研究協議会負担金 | 参加者負担金等 | 全国の都市における国保運営上の諸問題を研究討議し、国保の発展に寄与する | 調査・研究・研修 | 5,000円×1名=5,000円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 5 | 5 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国民健康保険団体連合会都市支部会員負担金 | 国民健康保険法第83条 | 地域の国保事業の推進に寄与し、地域の実情に即した独自の事業を発展する | 会の運営、調査・研究・広報・研修 | 20,000円×1市=20,000円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 20 | 0 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職者医療共同事業拠出金 | 国民健康保険法第83条 | 保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする | 退職者の適用適正化事業 | 年金受給権者一覧表掲載者×8.5円 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 42 | 60 | 39 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 諸会議負担金 | 参加者負担金等 | 市町村における国保運営上の諸問題に関する研究・研修を行い、国保の発展に寄与する | 調査・研究・研修 | 参加者負担金 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 25 | 25 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 埼玉県国保協議会会員負担金 | 国民健康保険法第11条 | 市町村国保運営協議会の会長を会員とし、国保事業の健全な運営に寄与する | 調査・研究・研修 | 保険者平等割:1×15,000円 =15,000円 被保険者割:被保険者数×1.5円 | 埼玉県国保協議会 | 480 | 488 | 380 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 後期高齢者支援金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第118条 | 後期高齢者医療制度との財政調整 | 後期高齢者医療制度被保険者の疾病治療 | 後期高齢者医療制度との財政調整のため同被保険者の疾病治療にかかる額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 12,587,838 | 14,795,149 | 12,587,838 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 後期高齢者関係事務費拠出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第118条 | 後期高齢者医療制度との財政調整事務費の一部を負担する | 後期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 後期高齢者の医療業務に関する事務や審査にかかる額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 1,829 | 1,673 | 1,582 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 前期高齢者納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第36条 | 前期高齢者間の財政調整 | 前期高齢者医療制度被保険者の疾病治療 | 前期高齢者医療制度被保険者の疾病治療にかかる額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 20,178 | 31,367 | 20,177 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 前期高齢者関係事務費拠出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第36条 | 前期高齢者間の財政調整の事務を支払基金が一括して行うため、事務費の負担をする | 前期高齢者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 前期高齢者の医療業務に関する事務や審査にかかる額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 1,615 | 1,552 | 1,552 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 老人保健医療費拠出金 | 老人保健法第53条 | 老人保健被保険者の疾病治療の給付 | 老人保健被保険者の疾病治療の給付の保険者負担分 | 老人保健被保険者の疾病治療の給付の保険者負担分の額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 200,224 | 1 | 200,224 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 老人保健事務費拠出金 | 老人保健法第53条 | 老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査を一括で行うため | 老人保健被保険者の医療業務に関する事務費や審査手数料 | 老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査にかかる額 | 社会保険診療報酬支払基金 | 954 | 807 | 807 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 介護納付金 | 国民健康保険法第36条 | 国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料の納付 | 国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料 | 国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料 | 社会保険診療報酬支払基金 | 5,135,216 | 5,927,091 | 5,135,216 |

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|-------------|---------------------|---|--|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 高額医療費共同事業拠出金 | 国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則 | 高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う | 各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担分 | 各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担額 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 1,971,092 | 1,862,157 | 1,670,500 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 保険財政共同安定化事業拠出金 | 国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則 | 高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う | 各保険者のレセプト1件30万以上80万円未満の高額医療費の給付の負担分 | 各保険者のレセプト1件30万以上80万円未満の高額医療費の給付の負担額 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 9,461,021 | 9,366,274 | 7,600,372 |
| 保健 福祉局 | 地域保健支 援課 | ブラッシュアップセミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 健康づくりの個別指導や集団教育に役立つ内容を学ぶ | ブラッシュアップセミナー | 8,000円×3名=24,000円 | 中央労働災害防止協会 | 24 | 0 | 24 |
| 保健 福祉局 | 地域保健支 援課 | 肥満行動療法技法研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 食行動を変化させ、健康的に減量を実現する、肥満行動療法の技法を学ぶ | 肥満行動療法技法研修 | 11,000円×1名=11,000円 | (特)日本健康教育士養成機構 | 19 | 11 | 11 |
| 保健 福祉局 | 地域保健支 援課 | 保健指導プラスワンセミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 現代人のライフスタイルの傾向から効果的に行動変容へ導く保健指導を学ぶ | 保健指導プラスワンセミナー | 5,000円×10名=50,000円 | (社)日本家族計画協会 | 20 | 50 | 20 |
| 保健 福祉局 | 地域保健支 援課 | 保健指導スキルアップセミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 自らの健康に関心を持っていない方等への必要なサポートを習得するため | 保健指導スキルアップセミナー | 12,000円×4名=48,000円 | (株)ニュートリート | 72 | 48 | 72 |
| 保健 福祉局 | 地域保健支 援課 | 禁煙サポートセミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 生活習慣病のリスク因子である喫煙の対策及び禁煙サポートに従事する職員のスキルアップを図る | 禁煙サポートセミナー参加負担金 | 18,900円×5名=94,500円 | (独)労働者健康福祉機構 | 89 | 95 | 88 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 一般被保険者療養給付費 | 国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保険条例 | 保険者が被保険者に対して、医療機関や薬局を通じて療養を目的とした医療サービスを共有する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 国民健康保険被保険者の疾病治療の保険者負担額 | 国民健康保険被保険者 | 58,885,890 | 62,697,356 | 57,241,035 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 退職被保険者等療養給付費 | 国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保険条例 | 保険者が被保険者に対して、医療機関や薬局を通じて療養を目的とした医療サービスを共有する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 国民健康保険被保険者の疾病治療の保険者負担額 | 国民健康保険被保険者 | 3,063,374 | 3,580,941 | 3,063,306 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 一般被保険者療養費 | 国民健康保険法第54条 | 被保険者がやむを得ない理由により自費で療養を受けた場合、その療養に要した費用を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 国民健康保険被保険者の疾病治療の保険者負担額 | 国民健康保険被保険者 | 1,130,155 | 1,406,142 | 1,117,768 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 退職被保険者等療養費 | 国民健康保険法第54条 | 被保険者がやむを得ない理由により自費で療養を受けた場合、その療養に要した費用を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 国民健康保険被保険者の疾病治療の保険者負担額 | 国民健康保険被保険者 | 49,368 | 55,854 | 44,968 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 一般被保険者高額療養費 | 国民健康保険法第57条 の2 | 被保険者が支払った医療費が一定額を超えた場合、その超えた額について後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 所得に応じた区分の自己負担限度額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 5,895,042 | 6,577,561 | 5,866,986 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 退職被保険者等高額療養費 | 国民健康保険法第57条 の2 | 被保険者が支払った医療費が一定額を超えた場合、その超えた額について後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 所得に応じた区分の自己負担限度額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 389,596 | 465,207 | 346,820 |
| 保健 福祉局 | 国民健康保 険課 | 一般被保険者高額介護合算療養費 | 国民健康保険法第57条 の3 | 世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 医療費及び介護保険の両方が一定額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 80,000 | 80,000 | 2,574 |

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-------|---------|-------------------------|----------------------------|--|-----------------|--|--------------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等高額介護合算療養費 | 国民健康保険法第57条の3 | 世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する | 国民健康保険被保険者の疾病治療 | 医療費及び介護保険の両方が一定額を超えた額 | 国民健康保険被保険者 | 10,000 | 10,000 | 31 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 一般被保険者移送費 | 国民健康保険法54条の4 | やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する | 国民健康保険被保険者の移送 | 国民健康保険被保険者の移送にかかる額 | 国民健康保険被保険者 | 1,100 | 1,100 | 67 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 退職被保険者等移送費 | 国民健康保険法54条の4 | やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する | 国民健康保険被保険者の移送 | 国民健康保険被保険者の移送にかかる額 | 国民健康保険被保険者 | 500 | 500 | 0 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 出産育児一時金 | 国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第6条 | 出産においては高額な費用がかかるため、出産及び育児に対する助成をする | 国民健康保険被保険者の出産 | 産科医療補償制度加入医療機関420,000円、産科医療補償制度未加入医療機関390,000円 | 国民健康保険被保険者 | 672,000 | 672,000 | 578,857 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | 葬祭費 | 国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第7条 | 被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行う費用に対して助成し、葬儀を行った者の負担を軽減する | 国民健康保険被保険者の葬祭 | 一律50,000円 | 国民健康保険被保険者 | 80,000 | 79,850 | 79,750 |
| 保健福祉局 | 国民健康保険課 | レセプト審査支払システム等の最適化に係る分担金 | レセプト審査支払システム等の最適化に係る分担金 | 平成23年度からの診療報酬請求の原則オンライン化に対応するため、全国共通のシステムを導入して、全国標準の事務処理を実現するとともに、事務の効率化を目指すもの | レセプト審査支払業務 | 県内市町村がレセプト数で按分した額 | 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 45,916 | 0 | 45,916 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 地域づくり型保健指導参加負担金 | 参加者負担金等 | 地域づくり型保健活動(SOJO-Model)の基本的な考え方と手順を知り、各自の活動に活かすことが出来るようになることを学ぶ | 地域づくり型保健指導 | 10,000円×2名=20,000円 | 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター | 0 | 20 | 0 |
| 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 評価実践セミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 活動の進め方を「ものさし」を使って評価する方法を学ぶ | 評価実践セミナー | 10,000円×1名=10,000円 | 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター | 0 | 10 | 0 |

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|-------|-----------------------|-------------------------|---|-----------------------------|---|----------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療保険料納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第105条 | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 被保険者から徴収した保険料 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 8,776,906 | 8,895,401 | 8,333,740 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項 | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する事務経費に充てるため | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 共通経費総額の10%を構成市町村数で除して算出した金額、共通経費総額の45%に全構成市町村の前年度の3月31日現在の総人口及び満75歳以上人口に占める各市町村の割合を乗じて算出したそれぞれの金額 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 213,320 | 218,009 | 194,253 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療市町村療養給付費負担金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第98条 | 後期高齢者医療広域連合が支払う療養の給付に関する費用のうち、市負担分を納付する | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療保険給付事業 | 負担対象額の12分の1 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 5,639,715 | 6,142,492 | 5,655,151 |
| 保健 福祉局 | 年金医療課 | 後期高齢者医療保険料保険基盤安定納付金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第105条 | 低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する | 後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業 | 低所得者等の保険料軽減分のうち、市(1/4)及び県(3/4)負担分 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 1,054,473 | 1,085,517 | 1,013,168 |

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|-------|------------------|-------------------------------|---|---|--|--|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 大都市介護保険担当課長会議負担金 | 幹事市による開催通知(厚生労働省・東京都・各政令市が参加) | 大都市(指定都市)が、介護保険行政に関し、協力して調査検討、意見交換を行い、国に対して要望を行う | 大都市介護保険担当課長会議参加者負担金 | 6,000円×2名×2回=24,000円 | 大都市介護保険担当課長会議幹事市 | 24 | 24 | 24 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護認定により、介護が必要とされた要介護者が利用した介護サービスの費用の9割分を給付するため | 介護保険法に定める介護サービス | 要介護者が利用した介護サービスの費用の9割 | 介護サービスを利用した要介護者 | 41,729,337 | 47,046,957 | 41,671,985 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護認定により、介護が必要とされた要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の9割分を給付するため | 介護保険法に定める地域密着型介護サービス | 要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の9割 | 地域密着型介護サービスを利用した要介護者 | 2,517,773 | 2,752,061 | 2,401,167 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 要介護認定により、支援が必要とされた要支援者が利用した介護予防サービスの費用の9割分を給付するため | 介護保険法に定める介護予防サービス | 要支援者が利用した介護予防サービスの費用の9割 | 介護予防サービスを利用した要支援者 | 2,309,629 | 2,468,335 | 2,309,629 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 要介護認定により、支援が必要とされた要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の9割分を給付するため | 介護保険法に定める地域密着型介護予防サービス | 要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の9割 | 地域密着型介護予防サービスを利用した要支援者 | 24,796 | 26,197 | 24,796 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするため | 介護保険法に定める介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの | 要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護サービスを利用した要介護者のうち、利用負担額が一定額を超えた者 | 827,788 | 970,275 | 827,782 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするため | 介護保険法に定める介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの | 要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護予防サービスを利用した要支援者のうち、利用負担額が一定額を超えた者 | 1,736 | 1,861 | 1,244 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするため | 介護保険法に定める介護サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの | 要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護サービスを利用した要介護者のうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた者 | 232,012 | 195,787 | 199,172 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いするため | 介護保険法に定める介護予防サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの | 要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた額 | 介護予防サービスを利用した要支援者のうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた者 | 4,817 | 6,792 | 3,227 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 低所得の要介護者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するため | 介護保険法に定める特定入所者介護サービス | 介護保険法に定める特定入所者介護サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護サービス利用者 | 1,839,780 | 2,008,252 | 1,839,779 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第40条 | 低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にはやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するため | 介護保険法に定める特例特定入所者介護サービス | 介護保険法に定める特例特定入所者介護サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護サービス利用者 | 1 | 1 | 0 |

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|-------|--------------------------|---|--|---------------------------------------|--|--|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 低所得の要支援者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するため | 介護保険法に定める特定入所者介護予防サービス | 介護保険法に定める特定入所者介護予防サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護予防サービス利用者 | 2,422 | 2,722 | 2,422 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 医療費給付等負担金 | 介護保険法第52条 | 低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付するため | 介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービス | 介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービスを利用した際の、負担限度額と基準費用額の差分 | 負担限度額を超える食費・居住費を支払った低所得の特定入所者介護予防サービス利用者 | 1 | 1 | 0 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会負担金 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会規約 | 会員相互の情報交換並びに連携を図る中で利用者本位の公平で公正なサービスの提供を実現するための事業環境の形成に寄与する | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会特別会員年会費 | 年会費200,000円 | さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会 | 200 | 200 | 200 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 介護相談員養成研修参加負担金 | さいたま市介護相談員派遣事業実施要領及び平成19年4月23日付け埼玉県介護保険課長通知 | 介護相談員を申出のあったサービス事業所等に派遣すること等により、利用者の疑問、不満、不安の解消を図り、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図る | 介護相談員の養成研修参加者負担金 | 53,000円×5名+28,000円×15名=685,000円 | 介護相談・地域づくり連絡会 | 585 | 685 | 123 |
| 保健 福祉局 | 介護保険課 | 介護予防ボランティアポイント制度交付金 | さいたま市介護ボランティア制度実施要綱 | 高齢者の社会参加及び生きがいづくりを支援し、介護予防の推進を図るとともに、高齢者のボランティア参加意識をかん養し、地域における高齢者のボランティア活動を奨励し、及び推進する | 事前に市の指定を受けた施設・団体等（「受入機関」）におけるボランティア活動 | 5,000円×1,600名=8,000,000円 | さいたま市の介護保険の第1号被保険者 | 0 | 8,000 | 0 |

4 食肉中央卸売市場及び畜産事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|----------|---------------------------------|--------------------------|---|---|--|------------------------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会負担金 | 全国中央卸売市場協会会則 | 中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う | 年会費 | 年会費150,000円 | 全国中央卸売市場協会(国内の中央卸売市場) | 140 | 150 | 130 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・定期総会出席者負担金 | 参加者負担金 | 全国中央卸売市場協会の定例総会に出席する | 中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う | 7,000円×2名=14,000円 | 全国中央卸売市場協会(国内の中央卸売市場長他) | 14 | 14 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会負担金 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会規約 | 当市場における業務の円滑な運営及び市場の発展を図る | 年会費 | 年会費250,000円 | さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会(開設者・卸売会社・関連事業者) | 250 | 250 | 250 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・食肉部会出席者負担金 | 参加者負担金 | 市場相互間の情報交換や機能の充実を図るための会議に出席する | 市場相互間の情報交換や機能の充実を図る | 10,000円×1名=10,000円 | 全国中央卸売市場協会、食肉部会(国内の食肉中央卸売市場長) | 20 | 10 | 20 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・関東支部市場長会議出席者負担金(年2回) | 参加者負担金 | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行うための会議に出席する | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う | 3,000円×1名×2回=6,000円 | 全国中央卸売市場協会関東支部(関東の中央卸売市場長) | 6 | 6 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・関東支部負担金 | 全国中央卸売市場協会関東支部規約 | 支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う | 年会費 | 年会費30,000円 | 全国中央卸売市場協会関東支部(関東の中央卸売市場) | 30 | 30 | 20 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金 | 参加者負担金 | 関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びに畜場の発展向上を図るための会議に出席する | 関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びに畜場の発展向上を図る | 10,000円×2名=20,000円 | 全国食肉市場長連絡協議会(国内の食肉市場長他) | 20 | 20 | 10 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 大都市中央卸売市場担当者会議出席者負担金 | 参加者負担金 | 政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図るために出席する | 政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図る | 8,000円×2名=16,000円 | 大都市中央卸売市場担当者会議(政令市の中央卸売市場担当者) | 16 | 16 | 16 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 全国中央卸売市場協会・業務担当者研修負担金 | 参加者負担金 | 市場業務担当者研修(財務検査等) | 研修参加費 | 3,000円×1名=3,000円 | 市場業務担当者 | 3 | 3 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 埼玉県と畜場協会負担金 | 埼玉県と畜場協会規約 | 県内のと畜場の円滑なる運営と食肉の供給の伸長を期することまた、食肉衛生環境の向上を図るとともに、県下における問題等に対処する | 年会費 | 年会費50,000円 各と畜場(県内7か所)のと畜頭数等を基礎として按分により算出する | 埼玉県と畜場協会(県内の7と畜場) | 50 | 50 | 32 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | 埼玉県と畜場協会県外と畜場視察出席者負担金 | 参加者負担金 | と畜場の円滑な運営を行うため、県外のと畜場の研修視察に出席する(当市場は委員並びに事務局) | と畜場の円滑な運営及び近代化を図るため、県外の優良と畜場の研修視察を行う | 30,000円×1名=30,000円 | 埼玉県と畜場協会(県内の7と畜場) | 30 | 30 | 0 |
| 経済局 | 食肉中央卸売市場 | さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金 | さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金交付要綱 | さいたま市と畜場周辺住民の、生活環境の向上を図るため、必要な対策を検討協議し、もって地域の良好な生活環境を維持促進することを目的とする | 総会・勉強会等の運営等にかかる経費 | 協議会の運営に要する経費 | さいたま市、畜場周辺環境連絡協議会 | 110 | 110 | 110 |

5 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-----------------------|-----------------|---------------|------------------------|-----------------|---|---------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 土地区画整理研修会参加負担金 | 参加者負担金 | 土地区画整理事業の基礎的な知識及び技術を学ぶ | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | 22,000円×1名×3回 =66,000円 | (社)街づくり区画整理協会 | 66 | 66 | 63 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | ガス管工事負担金 | 東京ガスとの負担協議による | 東京ガス管の布設 | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | φ100 L=15m φ75 L=78m φ50 L=67m | 東京ガス(株) | 14,500 | 12,819 | 4,369 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 水道管工事負担金 | 水道局との負担協議による | 上水道の整備 | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | φ200 L=81m φ150 L=231m φ100 L=113m 消火栓 2基 | さいたま市水道局 | 17,000 | 27,632 | 14,124 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 東京電力柱撤去・移設工事負担金 | 東京電力との負担協議による | 東電柱の移設及び撤去 | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | 市内5か所3,603,000円(桜木24、桜木51、桜木55、桜木56、桜木117) | 東京電力(株) | 7,385 | 3,603 | 7,385 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | NTT柱撤去・移設工事負担金 | NTTとの負担協議による | NTT柱の移設及び撤去 | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | 市内6か所2,099,000円(インキ右1/3、インキ右2/3、インキ右3/3、インキ4、インキ5、インキ6) | (株)NTT東日本 | 2,344 | 2,099 | 2,344 |
| 都市局 | 大宮駅西口 まちづくり 事務所 | 調整池築造費負担金 | 下水道計画課との協議による | 調整池の開発 | 大宮駅西口第四土地区画整理事業 | 負担金90,000,000円 | さいたま市 | 68,200 | 90,000 | 68,200 |

6 深作西部土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------------------------|---------|---------|---------------------|------------|--------------------|-----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業実施に必要な知識の習得 | 土地区画整理事業研修 | 40,000円×1名=40,000円 | (財)日本経営協会 | 61 | 40 | 39 |

7 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-----------------|---------------------|---|----------------------------------|-----------|---|-------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 水道管敷設負担金 | さいたま市給水条例 | 区画街路整備に伴う水道管布設工 事を行い、事業の進捗を図る | 水道管敷設負担金 | (100mm)51,700,000円 (75mm)7,400,000円 (消火栓1基)900,000円 | さいたま市水道局 | 35,000 | 60,000 | 33,071 |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 下水道受益者負担金 | さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例第2条第2 項 | 下水道整備費の一部として負担す るもの | 下水道受益者負担金 | 400円×193㎡ | さいたま市 | 181 | 78 | 159 |
| 都市局 | 東浦和まち づくり事務所 | 土地区画整理事業研修参加 負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する理解を 深め、資質の向上を図る | 参加者負担金 | 23,000円×2回=46,000円 | (社)街づくり区画整理 協会 | 46 | 46 | 30 |

8 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|--------------|--------------|---|--|--------------------|--------------------|----------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 調整池整備市負担金 | 一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書 | 浦和東部第二地区内に整備する調整池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする | 一級河川綾瀬川改修事業 | 埼玉県との協議による | 埼玉県総合治水事務所 | 143,671 | 245,203 | 118,468 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 配水管布設工事負担金 | 水道局との負担協議による | 浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に併せ布設する水道管の整備費用について負担金を支出する | 水道局による水道管布設工事 | 水道局設計による | さいたま市水道局 | 75,065 | 85,000 | 75,065 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 上水道切り直し工事負担金 | 水道局との負担協議による | 浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴い発生する水道管の切り直し工事について負担金を支出する | 水道局による水道管切り直し工事 | 水道局設計による | さいたま市水道局 | 25,935 | 40,000 | 13,950 |
| 都市局 | 浦和東部まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識の及習得び技術の向上を図る | 土地区画整理事業担当職員のための研修 | 22,000円×4名=88,000円 | (社)街づくり区画整理協会他 | 88 | 88 | 76 |

9 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|------------|-----------------|------------|---------------------------------------|------------------------|--|-----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | NOMA行政管理講座研修負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る | 参加者負担金 | 38,850円×1名=38,850円 30,450円×1名=30,450円 | (財)日本経営協会 | 70 | 70 | 69 |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | 東京ガス地中管新設工事負担金 | ガス管新設工事負担金 | 区画整理事業に伴う地中管新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため | 南与野駅西口土地区画整理事業地内ガス設置等 | 4,539,000円 | 東京ガス(株) | 0 | 4,539 | 0 |
| 都市局 | 与野まちづくり事務所 | 水道局配水支管布設・移設負担金 | 水道管移設費負担 | 区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため | 南与野駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等 | 38,130,000円 | さいたま市水道局 | 0 | 38,130 | 0 |

10 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------------------------|------------------------------|--------------------------|----------------------------|---------|--|-----------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 研修負担金(日本経営協会・ 街づくり区画整理協会) | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業実施に必要な知 識の習得を図る | 研修参加負担金 | 16,000円×1回=16,000円 33,600円×2回=67,200円 | 日本経営協会、街づく り区画整理協会 | 84 | 84 | 83 |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | 水道管敷設工事負担金 | 水道局との負担協議に よる | 区画整理事業による上水道の整備 | 水道管敷設工事 | 水道局設計 | さいたま市水道局 | 12,500 | 16,437 | 4,253 |
| 都市局 | 日進・指扇周 辺まちづく り事務所 | ガス管新設工事負担金 | 東京ガス(株)とのガス 工事に関する協定書 | 区画整理事業による都市ガスの整備 | ガス管新設工事 | 東京ガス(株)設計 | 東京ガス(株) | 309 | 309 | 0 |

1 1 江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|------------|-----------|--------------|--|--------------------|------------------------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 水道布設負担金 | 水道局との負担協議による | 区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う | 江川土地区画整理事業地内上水道施設等 | 水道局設計 | さいたま市水道局 | 8,450 | 0 | 1,477 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上 | 区画整理事業全般 | 区画整理実践講習会負担金 25,000円×2名=50,000円 | 日本土地区画整理協会、日本経営協会 | 50 | 50 | 50 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | ガス布設工事負担金 | 負担協定による | 江川土地区画整理事業地内に都市ガスを供給するため | 江川土地区画整理事業、都市ガスの供給 | 負担協定による | 東彩ガス(株) | 20,511 | 0 | 20,511 |

12 南平野土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|------------|---------|--------------|--|-------------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 水道布設負担金 | 水道局との負担協議による | 区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う | 南平野土地区画整理事業地内 上水道施設等 | 水道局設計 | さいたま市水道局 | 3,500 | 21,502 | 2,909 |
| 都市局 | 岩槻まちづくり事務所 | 研修参加負担金 | 参加者負担金等 | 土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上 | 区画整理事業全般 | 区画整理実践講習会負担金 31,600円×3名=94,800円 | 日本土地区画整理協会 日本経営協会 | 95 | 95 | 79 |

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|--------------------------|--------------------------|--|--|---|------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会会費 | 日本水道協会定款 日本水道協会細則 | 水道の普及とその健全な発達を図ること | 水道について諸般の調査研究 他 | 均等負担額:43,000円(基本料 金)、水量割負担額:1,105,110 円(従量料金) | 日本水道協会 | 1,149 | 1,149 | 1,148 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会関東地方支部 会費 | 日本水道協会関東地方 支部規則 | 支部区域内における日本水道協会の 事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会の事業を推進す るための諸般の調査研究 他 | 日本水道協会会費1,148,110円 ×20/100(10円未満切 捨)=229,622円 | 日本水道協会関東地方 支部 | 310 | 230 | 230 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会埼玉県支部会 費 | 日本水道協会埼玉県支 部規則 | 支部区域内における日本水道協会の 事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会の事業を推進す るための諸般の調査研究 他 | 均等割:5,000円 給水戸数割:31,200円(最高限 度額) | 日本水道協会埼玉県支 部 | 36 | 36 | 36 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会埼玉県支部東 南地区協議会会費 | 日本水道協会埼玉県支 部東南地区協議会規約 | 事務、技術の調査研究及び研修会等 を行い、水道事業の適正なる運営に 資すること | 研修会、講習会等の開催 他 | 5,000円 | 日本水道協会埼玉県支 部東南地区協議会 | 5 | 5 | 5 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術研究センター一年会 費 | 水道技術研究センター 会員規約 | 水道の技術に係る情報収集、調査、 開発、研究、普及等に関する事業を 行うことにより、その発展を図り、 もって公衆衛生の向上及び生活環境 の改善に寄与すること | 水道の技術に係る情報収集及 び調査に関する事業 他 | 300,000円(年間有収水量1億 m以上) | (財)水道技術研究セン ター | 300 | 300 | 300 |
| 水道局 | 水道総務課 | 地方公営企業連絡協議会会 費負担金 | 前年度総会で決定 | 地方公共団体の経営する企業の健全 な運営とその発展に寄与すること | 地方公営企業相互の連絡上必 要な各種会議の開催 他 | 200,000円 | 地方公営企業連絡協議 会 | 200 | 200 | 200 |
| 水道局 | 水道総務課 | 公益事業学会会費 | 公益事業学会規約 | 公益事業の研究に篤志なる者協同し て、それに関する知識を研鑽、普及 し、公益事業の健全なる進歩発展を 図り、以って公共の福祉増進に貢献 しようとするもの | 公益事業に関する調査研究、 研究会・講演会・見学会等の開 催、雑誌及び図書の発行、研 究の助成 他 | 20,000円 | 公益事業学会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会総会参加負担 金 | 参加者負担金等 | 水道の普及とその健全な発達を図る こと | 日本水道協会総会の開催 | 17,000円×3名=51,000円 | 日本水道協会 | 51 | 51 | 51 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会総会視察参加 負担金 | 参加者負担金等 | 水道の普及とその健全な発達を図る こと | 日本水道協会総会視察の実施 | 10,000円×3名=30,000円 | 日本水道協会 | 30 | 0 | 8 |
| 水道局 | 水道総務課 | 日本水道協会関東地方支部 総会参加負担金 | 参加者負担金等 | 支部区域内における日本水道協会の 事業の推進及び会員相互の連絡調整 | 日本水道協会関東地方支部総 会の開催 | 7,000円×3名=21,000円 | 日本水道協会関東地方 支部 | 21 | 21 | 21 |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道事業管理者会議 参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営の全般に関する重要課 題について協議、検討する | 大都市水道事業管理者会議の 開催 | 15,000円×2名=30,000円 | 大都市水道事業管理者 会議 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道局事務協議会参 加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に伴う管理等に関する 重要課題等について協議検討する | 大都市水道局事務協議会の開 催 | 5,000円×3名=15,000円 | 大都市水道局事務協議 会 | 11 | 15 | 9 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|--------------------|---------|--|----------------|----------------------|------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 大都市水道局技術協議会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に伴う管理および建設技術等に関する重要課題等について協議検討する | 大都市水道局技術協議会の開催 | 4,000円×3名=12,000円 | 大都市水道局技術協議会 | 16 | 12 | 16 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術懇話会参加負担金 | 参加者負担金等 | 水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること | 水道技術懇話会の開催 | 1,000円×70名=70,000円 | (財)水道技術研究センター | 70 | 70 | 21 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 29,400円×4名=117,600円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 134 | 118 | 106 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 17,850円×4名=71,400円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 77 | 72 | 56 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 24,675円×2名=49,350円 | (財)日本無線協会 | 49 | 50 | 49 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 資格取得のため | 研修費 | 38,000円×2名=76,000円 | アンモータースクール 技能講習センター | 94 | 76 | 76 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道事業事務研修会(経営部門)負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る | 参加者負担金 | 32,000円×2名=64,000円 | (社)日本水道協会 | 96 | 64 | 96 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道事業事務研修会(労務部門)負担金 | 参加者負担金等 | 労務に関する専門的な知識の向上を図る | 参加者負担金 | 25,000円×1名=25,000円 | (社)日本水道協会 | 25 | 0 | 25 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術者研修会(Bコース)負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る | 参加者負担金 | 95,000円×6名=570,000円 | (社)日本水道協会 | 555 | 570 | 555 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術者研修会(専門別)負担金 | 参加者負担金等 | 技術職員の専門的な知識の向上に資する | 参加者負担金 | 47,000円×4名=188,000円 | (社)日本水道協会 | 188 | 188 | 188 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術者研修会(ブロック別)負担金 | 参加者負担金等 | 水道施設の維持管理及び水質の管理に万全を期すため、水道事業に関する知識の向上を図る | 参加者負担金 | 15,000円×1名=15,000円 | (社)日本水道協会 | 15 | 15 | 15 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道基礎講座負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業全般にわたる基礎知識の修得を図る | 参加者負担金 | 25,000円×14名=350,000円 | (社)日本水道協会 | 50 | 350 | 50 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|--------------------|---------|--|--------|--|----------------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 新任水道事業管理者研修会負担金 | 参加者負担金等 | 水道事業管理者として必要な研修を行い、水道事業の健全な経営に資する | 参加者負担金 | 35,000円×1名=35,000円 | (社)日本水道協会 | 35 | 35 | 35 |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道事業管理職事務研修会負担金 | 参加者負担金等 | 管理的な立場にある者の業務の遂行に資する | 参加者負担金 | 15,000円×1名=15,000円 | (社)日本水道協会 | 0 | 15 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 上水試験方法負担金 | 参加者負担金等 | 図書「上水試験方法」の改訂内容について理解を深める | 参加者負担金 | 16,000円×1名=16,000円 | (社)日本水道協会 | 16 | 0 | 16 |
| 水道局 | 水道総務課 | 漏水防止講座負担金 | 参加者負担金等 | 漏水防止業務に従事する技術者の育成と資質の向上を図る | 参加者負担金 | 25,000円×1名=25,000円 | (社)日本水道協会 | 50 | 25 | 50 |
| 水道局 | 水道総務課 | 全国水道研究発表会負担金 | 参加者負担金等 | 水道に関する調査研究成果を発表し、ノウハウを共有する | 参加者負担金 | 17,000円×9名=153,000円 | (社)日本水道協会 | 129 | 153 | 129 |
| 水道局 | 水道総務課 | 浄水場等設備技術実務研修会負担金 | 参加者負担金等 | 浄水所・給水所等の運転管理に係る技術・技能レベルの向上を図る | 参加者負担金 | 75,000円×3名=225,000円 | (社)日本水道協会 | 225 | 225 | 225 |
| 水道局 | 水道総務課 | 配管設計講習会負担金 | 参加者負担金等 | 配水管の設計に関する基礎知識、ダクタイル鑄鉄管を基本とした製図・積算までの実務能力を付与する | 参加者負担金 | 36,000円×4名=144,000円 | (社)日本水道協会 | 108 | 144 | 108 |
| 水道局 | 水道総務課 | 未納料金対策実務研修会負担金 | 参加者負担金等 | 料金徴収業務の円滑な運営を図る | 参加者負担金 | 15,000円×2名=30,000円 | (社)日本水道協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 消費税実務講座負担金 | 参加者負担金等 | 経理事務の消費税に関する専門的な知識の向上を図る | 参加者負担金 | 15,000円×1名=15,000円 | (社)日本水道協会 | 15 | 15 | 15 |
| 水道局 | 水道総務課 | 配水管工技能講習研修(小口径)負担金 | 参加者負担金等 | 耐震継手管の配管・接合に関する知識や技能を修得する | 参加者負担金 | 施設利用料119,070円、講師使用料443,000円、合計562,070円 | (社)日本水道協会 東京都水道局 研修・開発センター | 360 | 562 | 360 |
| 水道局 | 水道総務課 | 配水管工技能研修(大口徑)負担金 | 参加者負担金等 | 耐震継手管の配管・接合に関する知識や技能を修得する | 参加者負担金 | 施設利用料119,070円、講師使用料443,000円、合計562,070円 | 東京都水道局 研修・開発センター | 974 | 562 | 974 |
| 水道局 | 水道総務課 | 初任者研修会負担金 | 参加者負担金等 | 経営改善に必要な基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る | 参加者負担金 | 4,650円×1名=4,650円 | 地方公営企業連絡協議会 | 5 | 5 | 5 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|-----------------------|--------------|--|------------------------------------|---|----------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道総務課 | 水道技術セミナー負担金 | 参加者負担金等 | 水道技術の向上に資するとともに高水準の水道の構築に寄与する | 参加者負担金 | 18,000円×2名=36,000円 | (財)水道技術研究センター | 36 | 36 | 36 |
| 水道局 | 水道総務課 | 条例規則担当者のための実務講座負担金 | 参加者負担金等 | わかりやすい条例、規則の立案のポイントを習得する | 参加者負担金 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修効果向上のための教育効果測定技法負担金 | 参加者負担金等 | 研修の効果を向上させるため、研修の評価・分析方法を習得する | 参加者負担金 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 0 | 30 |
| 水道局 | 水道総務課 | 防火管理者講習会負担金 | 参加者負担金等 | 消防法に基づき、防火管理者資格取得のため | 参加者負担金 | 6,000円×5名=30,000円 | (財)日本防火協会 | 12 | 30 | 12 |
| 水道局 | 水道総務課 | (社)浦和地区労働基準協会年会費 | 会費負担金 | (社)浦和地区労働基準協会への年会費 | 年会費負担金 | 年会費8,000円 | (社)浦和地区労働基準協会 | 7 | 8 | 7 |
| 水道局 | 水道総務課 | (財)埼玉県社会保険協会会費負担金 | 会費負担金 | (財)埼玉県社会保険協会への年会費 | 年会費負担金 | 年会費7,200円 | (財)埼玉県社会保険協会 | 6 | 7 | 6 |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 0 |
| 水道局 | 水道財務課 | 会議参加費 | 会議参加費 | 会議参加のため | 九都市財務事務担当者会議 | 10,000円×3名=30,000円 | 九都市財務事務担当者会議幹事市(横浜市) | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 管財課 | 会費負担金 | 各安全運転管理者協会会則 | 安全運転管理者協会の年会費 | 事業所として安全運転に努めるための活動を行う | 浦和地区:水道庁舎45,000円、南部水道営業所18,000円、大宮地区:北部水道営業所21,000円 | 各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮) | 84 | 84 | 84 |
| 水道局 | 水道総務課 | 会費負担金 | 参加者負担金等 | 安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料 | 事業所として安全運転に努めるための講習を行う | 水道庁舎4,200円×4名=16,800円、北部水道営業所、4,200円×1名=4,200円、南部水道営業所、4,200円×1名=4,200円 | 各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮) | 26 | 25 | 25 |
| 水道局 | 管財課 | 研修費 | 参加者負担金等 | 財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける | 地方自治体における財産管理の理論とその実務について解説する講座の開催 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|---------|-----------|---------|--|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 管財課 | 研修費 | 参加者負担金等 | 契約事務に関する研修に参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける | 地方自治体における契約事務の理論とその実務について解説する講座の開催 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 30 | 30 |
| 水道局 | 営業課 | 会費負担金 | 会費負担金 | 県内の公共料金に係る組織犯罪に対する情報等共有のため | 協議会会費 | 10,000円×1式=10,000円 | 埼玉県公共料金暴力対策協議会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 水道計画課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 参加費10,000円 | 全国簡易水道協議会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 水道計画課 | 運営会費及び研修費 | 参加者負担金等 | さいたま市地区企業者連絡協議会の運営 | 会費負担金 | 運営費20,000円 研修費3,150円×3名=9,450円 | さいたま市地区企業者連絡協議会 | 30 | 30 | 20 |
| 水道局 | 北部水道建設課 | 研修参加費 | 参加者負担金等 | 工事監督に関して理解を深め、資質の向上を図る | 参加者負担金 | 90,600円×1名=90,600円 | (財)全国建設研修センター | 91 | 91 | 91 |
| 水道局 | 北部水道建設課 | 研修参加費 | 参加者負担金等 | 工事費積算に関して理解を深め、資質の向上を図る | 参加者負担金 | 86,600円×1名=86,600円 | (財)全国建設研修センター | 87 | 87 | 87 |
| 水道局 | 北部水道建設課 | 研修参加費 | 参加者負担金等 | 水道事業に関して理解を深め、資質の向上を図る | 参加者負担金 | 10,000円×2名=20,000円 | 全国簡易水道協議会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 北部水道建設課 | 研修参加費 | 参加者負担金等 | 設計積算システムに関して理解を深め、資質の向上を図る | 参加者負担金 | 33,075円×20名=661,500円 | (株)管総研 | 659 | 662 | 588 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 30,000円×11名=330,000円 | フジテコム(株) | 330 | 330 | 330 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,000円×2名=18,000円 | (社)埼玉労働基準協会連合会 | 19 | 18 | 19 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,000円×2名=18,000円 | 東京ガス(株) | 18 | 18 | 12 |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 6,000円×2名=12,000円 | 東京ガス(株) | 12 | 12 | 12 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|----------------------------|---------------------|--|---------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 維持管理課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×1名=10,000円 | 全国簡易水道協会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 維持管理課 | 東京電蝕防止対策委員会事業分担金 | 東京電蝕防止対策委員会規約による | 電蝕防止のために関係者の連絡協調を密にし、必要な各種の調査及び測定などを行ない、これらの対策を研究し、かつ、実施の促進を図る | 年会費 | 55,000円 | 東京電蝕防止対策委員会 | 55 | 55 | 55 |
| 水道局 | 維持管理課 | 東京電蝕防止対策委員会総会拠出金 | 総会開催経費等 | 東京電蝕防止対策委員会の総会運営に係る経費を負担する | 総会開催経費等 | 9,000円 | 東京電蝕防止対策委員会 | 9 | 9 | 9 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 水道事業実務講習会参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×2名=20,000円 | 全国簡易水道協会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | フォークリフト運転技能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 38,000円×4名=152,000円 | アンモータースクール | 188 | 152 | 152 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 玉掛け技能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 17,000円×2名=34,000円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 34 | 34 | 34 |
| 水道局 | 工務課 | 研修参加費 | 小型移動式クレーン運転技能講習会参加費 | 職員育成のため | 研修費 | 28,000円×2名=56,000円 | (社)日本クレーン協会 埼玉支部 | 50 | 56 | 50 |
| 水道局 | 配水課 | 玉掛け技能講習受講料負担金 | 参加者負担金等 | つり上げ荷重1トン以上の、クレーン等の玉掛け業務に係る資格取得のため | 参加者負担金 | 17,000円×2名=34,000円 | (社)日本クレーン協会 | 34 | 0 | 34 |
| 水道局 | 配水課 | 危険物取扱者試験準備講習会受講料負担金 | 参加者負担金等 | 危険物取扱者試験受験者の予備知識向上のため | 参加者負担金 | 5,700円×2名=11,400円 | (社)さいたま市防火安全協会 | 12 | 12 | 11 |
| 水道局 | 配水課 | 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講料負担金 | 参加者負担金等 | 酸素欠乏・硫化水素中毒危険作業場所に係る作業指揮その他規則に定められた職務の遂行に必要な資格取得のため | 参加者負担金 | 18,000円×2名=36,000円 | (財)日本産業技能教習協会 | 30 | 36 | 36 |
| 水道局 | 配水課 | 床上操作式クレーン運転技能講習受講料負担金 | 参加者負担金等 | つり上げ荷重5トン以上の、床上操作式クレーンの運転業務に係る資格取得のため | 参加者負担金 | 25,000円×2名=50,000円 | (社)日本クレーン協会 | 50 | 0 | 50 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|-----------------------------|-------------|--|-----------|--|------------------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 配水課 | 危険物取扱者保安講習受講負担金 | 参加者負担金等 | 危険物施設における危険物の取扱作業の保安を担っている危険物取扱者の資質の維持、向上を図るため | 参加者負担金 | 4,700円×5名=23,500円 | (社)埼玉県危険物安全協会連合会 (社)さいたま市防火安全協会 | 29 | 24 | 28 |
| 水道局 | 配水課 | 第一種電気工事士定期講習受講料負担金 | 参加者負担金等 | 自家用電気工作物の電気工事及び保安に関する知識、関係法令等に関する知識の更新を図るため | 参加者負担金 | 11,000円×2名=22,000円 | (独)製品評価技術基盤機構 | 11 | 22 | 11 |
| 水道局 | 配水課 | 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料負担金 | 参加者負担金等 | 特別管理産業廃棄物に係る管理全般に必要な知識や技能を習得するための資格取得のため | 参加者負担金 | 12,000円×2名=24,000円 | (財)日本産業廃棄物処理振興センター | 24 | 24 | 24 |
| 水道局 | 配水課 | 下水道受益者負担金 | 下水道事業受益者負担金 | 公共下水道整備・促進のため | 下水道受益者負担金 | 11,791㎡(公簿地積)×610円(単位負担金額)×50%(減免率)=3,596,250円 3,416,390円(上記賦課額から1回目納付額を除いた額)×20%(報奨金交付率)=683,270円(一括納付報奨金) 3,596,250円-683,270円=2,912,980円 | さいたま市 | 2,913 | 0 | 2,913 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 84,000円×1名=84,000円 | サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) | 84 | 84 | 84 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 21,000円×1名=21,000円 | 日本ウォーターズ(株) | 21 | 0 | 21 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 19,000円×1式=19,000円 | (社)日本分析化学会 | 19 | 0 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 40,000円×1名=40,000円 | サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) | 40 | 0 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 10,000円×1名=10,000円 | エスアイアイ・ナノテクノロジー(株) | 10 | 0 | 10 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,205円×1名=9,205円 | (財)埼玉県健康づくり事業団 | 10 | 10 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,205円×1名=9,205円 | (財)埼玉県健康づくり事業団 | 10 | 10 | 0 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|-------------------|---------|--|--------|--------------------|--------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 20,000円×1名=20,000円 | (社)日本分析化学会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 4,000円×1名=4,000円 | (社)全国給水衛生検査協会 | 4 | 4 | 4 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 21,000円×1名=21,000円 | (株)TBCソリューションズ | 20 | 21 | 17 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 9,700円×1名=9,700円 | (社)埼玉県危険物安全協会連合会 | 10 | 10 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 8,200円×1名=8,200円 | (財)消防試験研究センター | 9 | 9 | 0 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 13,320円×1名=13,320円 | (財)日本産業廃棄物処理振興センター | 14 | 14 | 12 |
| 水道局 | 水質検査課 | 会費負担金 | 会費負担金 | 研修時の会員割引等の優遇措置の享受及び会発行の月刊誌の購読のため | 会費負担金 | 28,800円×1式=28,800円 | (社)日本分析化学会 | 29 | 29 | 29 |
| 水道局 | 配水課 | 水道事業実務講習会受講料負担金 | 参加者負担金等 | 水道の計画・設計・施工・経営管理等に関する理解を深め、事業実施の円滑なる運営推進に資する | 参加者負担金 | 10,000円×1名=10,000円 | 全国簡易水道協議会 | 10 | 10 | 10 |
| 水道局 | 配水課 | 電気関係事業安全セミナー参加負担金 | 参加者負担金等 | 関係業界の安全活動事例や具体的な対策手法に関する理解を深め、職場の安全意識の高揚を図る | 参加者負担金 | 20,000円×1名=20,000円 | (社)日本電気協会 | 20 | 20 | 20 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 3,080円×1名=3,080円 | NPO法人グリーンサイエンス21 | 3 | 0 | 3 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 5,000円×1名=5,000円 | 全国給水衛生検査協会 | 5 | 5 | 5 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|--------------------------|---------|--|--------|----------------------|------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 31,500円×1式=31,500円 | 厚生労働省健康局水道課 | 30 | 32 | 30 |
| 水道局 | 水質検査課 | 研修参加費 | 研修参加費 | 職員研修のため | 研修費 | 100,800円×1式=100,800円 | アジレント・テクノロジー㈱ | 0 | 101 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 人事・労務担当者のための労働基準法セミナー負担金 | 参加者負担金等 | 人事・労務業務に関する基礎知識を習得する | 参加者負担金 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 0 | 30 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | IWA-ASPIRE地域会議負担金 | 参加者負担金等 | 国外水道の実情把握、国際的な人材の育成 | 参加者負担金 | 103,000円×2名=206,000円 | IWA | 0 | 206 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 衛生管理者(第1種)試験資格取得負担金 | 参加者負担金等 | 労働安全衛生法に基づき、衛生管理者(第1種)資格取得のため | 参加者負担金 | 18,090円×2名=36,180円 | (財)地方公務員安全衛生推進協会 | 0 | 36 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | エネルギー管理講習負担金 | 参加者負担金等 | エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理企画推進者を選任するため | 参加者負担金 | 18,680円×7名=130,760円 | (財)省エネルギーセンター | 0 | 131 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 安全管理者選任時研修負担金 | 参加者負担金等 | 労働安全衛生法に基づき、安全管理者を選任するため | 参加者負担金 | 12,700円×2名=25,400円 | (社)埼玉労働基準協会連合会 | 0 | 25 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 石綿作業主任者技能講習負担金 | 参加者負担金等 | 労働安全衛生法に基づき、石綿作業主任者を選任するため | 参加者負担金 | 10,000円×2名=20,000円 | (社)埼玉労働基準協会連合会 | 0 | 20 | 0 |
| 水道局 | 水道総務課 | 研修費 | 研修参加費 | 緊急車両運行時における安全運転知識及び操作の学習 | 研修費 | 95,340円×3名=286,020円 | (株)モビリティランド | 0 | 287 | 0 |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修費 | 研修参加費 | 公的資金の管理・調達・運用の基本等必要知識の習得のため | 研修費 | 30,450円×1名=30,450円 | (社)日本経営協会 | 30 | 0 | 30 |

1 水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|-------|--------|-------|---|------|--------------------|-----------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 水道局 | 水道財務課 | 研修費 | 研修参加費 | 公益事業論における水道事業の本質老、公営企業会計と水道事業の経営分析論等知識の習得の為 | 研修費 | 47,250円×1名=47,250円 | (社)日本経営協会 | 47 | 0 | 47 |

2 病院事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|----------------|----------------------|------------------------|---|--------------------------------|--|--------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 日本医師会会費 | 日本医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 日本の医療に関すること | A会員10,850円×12月×1名 =130,200円 B会員2,350円×12月×18名 =507,600円 | 日本医師会 | 638 | 638 | 577 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県医師会会費 | 埼玉県医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 埼玉県の医療に関すること | A会員6,350円×12月×1名 =76,200円 B会員3,200円×12月×18名 =691,200円 | 埼玉県医師会 | 767 | 767 | 691 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 浦和医師会会費 | 浦和医師会定款 | 医道の高揚、医学教育の向上、医学 と関連科学との総合進捗、医師の生 涯教育 | 浦和地域の医療に関すること | A会員15,000円×12月×1名 =180,000円 B会員7,500円×12月×18名 =1,620,000円 | 浦和医師会 | 1,800 | 1,800 | 1,620 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県医師会病院部会会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院に関する連絡 調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県医師会労災医療部会 会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院の労災医療に 関する連絡調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県医師会救急医療部会 会費 | 埼玉県医師会定款 | 埼玉県医師会加入病院の救急医療に 関する連絡調整 | 埼玉県の医療に関すること | 3,000円 | 埼玉県医師会 | 3 | 3 | 3 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県産婦人科医会会費 | 埼玉県産婦人科医会総 会 | 埼玉県産婦人科医に関する連絡調整 | 埼玉県産婦人科医の医療に関 すること | 79,500円×2名=159,000円 | 埼玉県産婦人科医会 | 159 | 159 | 155 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 浦和医師会内科小児科医会 施設会費 | 浦和医師会定款 | 浦和医師会内科小児科医に関する連 絡調整 | 埼玉県内科小児科医の医療に 関すること | 30,000円 | 浦和医師会 | 30 | 30 | 30 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県外科医会会費 | 埼玉県外科医会総会 | 埼玉県外科医に関する連絡調整 | 埼玉県外科医の医療に関す ること | 15,000円 | 埼玉県外科医会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 全国自治体病院協議会会費 | 全国自治体病院協議会 会定款・代議員会 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、国民福祉の向上に寄与 する | 自治体病院の発展に関する研 修会・講演会等 | 13,300円+(640円×557 床)=369,780円 | 全国自治体病院協議会 | 370 | 370 | 370 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 日本病院会会費 | 日本病院会定款 | 全病院の一致協力によって病院の向 上発展と使命の遂行を図り、社会の 福祉増進に寄与する | 日本の病院に関すること | 124,000円+(160円×537床+ 130円×20床)=212,520円 | 日本病院会 | 213 | 212 | 213 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県自治体病院開設者協 議会会費 | 埼玉県自治体病院開設 者協議会定時総会 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、県民福祉の向上に寄与 する | 埼玉県内自治体病院開設者の 共通課題解決に向けた研修会 | 本部会費72,000円 県会費5,000円 | 埼玉県自治体病院開設 者協議会 | 77 | 77 | 77 |

2 病院事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|----------------|-------------------------------------|-----------------------|--|------------------------------|--------------------|----------------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 全国自治体病院協議会埼玉 県支部会費 | 全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約 | 自治体病院事業発展とその使命の完 遂をはかり、国民福祉の向上に寄与 する | 県内自治体病院の共通課題解 決に向けた研修会 | 15,000円 | 全国自治体病院協議会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県公的病院協議会会費 | 埼玉県公的病院協議会 会則 | 埼玉県公的病院に関する連絡調整 | 研修会・講演会 | 15,000円 | 埼玉県公的病院協議会 | 15 | 15 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 埼玉県医療社会事業協会会 費 | 埼玉県医療社会事業協 会定款 | 埼玉県における医療社会事業の推進 につとめ、疾病等に悩む者及びその 家族の福祉の増進を図るとともに、 医療社会事業従事者の資質の向上を 図り、もって社会福祉の向上に寄与 することを目的とする | 埼玉県医療社会事業の推進に 関すること | 7,000円×2名=14,000円 | 埼玉県医療社会事業協 会 | 14 | 14 | 14 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 日本医療社会事業協会会費 | 日本医療社会事業協会 定款 | 医療ソーシャルワークの実践と研究 をとおして、社会福祉の増進と保 健・医療・福祉の連携に貢献するこ とを目的とする | 日本のソーシャルワーク実践 及び研究等に関すること | 11,000円 | 日本医療社会事業協会 | 11 | 11 | 11 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 20大都市病院事業主管課長 会会費 | 参加者負担金等 | 19大都市病院医療の推進及び会員相 互の連絡調整 | 参加者負担金等 | 7,000円×2名=14,000円 | 19大都市病院事業主管 課長会 | 14 | 14 | 14 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会 議会費 | 参加者負担金等 | 大都市感染症指定医療の推進及び会 員相互の連絡調整 | 参加者負担金等 | 15,000円×2名=30,000円 | 大都市立感染症指定 医療機関等病院長並びに 事務長会 | 30 | 30 | 30 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | その他学会会費 | 参加者負担金等 | 各学会の連絡調整、資格取得等 | 参加者負担金等 | 684,700円 | 各学会 | 685 | 685 | 669 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 医師研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 1,780 | 1,780 | 1,265 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 看護師研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 2,232 | 2,282 | 1,480 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 中央検査科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 160 | 160 | 153 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 中央放射線科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 110 | 110 | 69 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経 営部庶務課 | 薬剤科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 130 | 130 | 130 |

2 病院事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----------|----------------|--------------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | リハビリテーション科研究 雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 47 | 40 | 47 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 眼科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 34 | 22 | 34 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 臨床工学科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 15 | 10 | 15 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 栄養科研究雑費 | 学会・研修等参加費 | 職員研修等のため | 学会・研修等参加費 | 学会・研修等参加費 | 各学会 | 23 | 23 | 0 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 庶務課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | (社)さいたま市防火安全協会等 | 318 | 306 | 23 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 財務課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | (財)地方自治研究機構 | 20 | 20 | 36 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 医事課研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 国際疾病分類学会等 | 44 | 44 | 6 |
| 保健 福祉局 | 市立病院経営 部庶務課 | 中央病歴管理室研究雑費 | 研修等参加費 | 職員研修等のため | 研修等参加費 | 研修等参加費 | 国際疾病分類学会 | 10 | 10 | 6 |

3 下水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|--------|-------------------------|------------------------------|---|--|---|--|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 建設局 | 下水道総務課 | さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金 | さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金交付要綱 | 処理区域内における水洗便所の普及促進を図り、都市環境及び公衆衛生の向上に寄与する | 処理区域内における、くみ取り便所(し尿浄化槽を含む)から水洗便所への改造工事 | ①第1種助成金(工事費の全額)②第2種(工事費の1/2・50万円を限度) | 処理区域内における生活保護世帯(第1種)及び非課税世帯(第2種) | 15,129 | 9,318 | 15,128 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 公共下水道施設使用負担金 | 公共下水道施設区域外設置に伴う協定書 | 春日部市の公共下水道区域外設置に伴い、さいたま市民による同施設の使用に係る負担金を支出するもの | 春日部市区外設置下水道の利用に関し、利用者の排除水量に不明水相当分を加え負担金を支出 | ((利用者の年間排除水量 $m^3 \times 65$ 円) + (0.1ha $\times 3.09m^3/ha \times 365 \times 65$ 円)) $\times 1.05$ | 春日部市区外設置下水道の利用者7件(利用区域-岩槻区南平野地区の一部0.1ha) | 152 | 152 | 83 |
| 建設局 | 下水道総務課 | (社)日本下水道協会本部会費 | 日本下水道協会定款、日本下水道協会一種正会員会費算定基準 | (社)日本下水道協会本部の運営 | (社)日本下水道協会本部が行う事業 | 人口規模、事業(予算)規模及び年間汚水総処理量のうちの総有収水量に応じ | (社)日本下水道協会本部 | 2,916 | 3,247 | 2,916 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 日本下水道協会関東支部会費 | 日本下水道協会関東地方支部規則施行細則 | (社)日本下水道協会関東地方支部の運営 | (社)日本下水道協会関東地方支部が行う事業 | 前年度協会本部会費の額 | (社)日本下水道協会関東地方支部 | 0 | 440 | 0 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 日本下水道協会埼玉県支部会費 | 日本下水道協会埼玉県支部細則 | (社)日本下水道協会埼玉県支部の運営 | (社)日本下水道協会埼玉県支部が行う事業 | 年会費10,000円 | (社)日本下水道協会埼玉県支部 | 10 | 10 | 10 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 下水道事業団補助金 | 日本下水道事業団法第37条 | 日本下水道事業団の業務運営費の補助 | 下水道事業団が行う事業 | 国・地方の補助金総額を算出後、地方分(市)は人口規模を3階層に分け、それぞれの階層ごとに按分して算出 | 日本下水道事業団 | 534 | 537 | 534 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の運営 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の行う事業 | 年会費60,000円 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会 | 60 | 60 | 60 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 中川流域下水道事業推進協議会負担金 | 中川流域下水道事業推進協議会規約 | 中川流域下水道事業推進協議会の運営 | 中川流域下水道事業推進協議会の行う事業 | 均等割+汚水量割 | 中川流域下水道事業推進協議会 | 17 | 17 | 17 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 大都市下水道局長会議参加負担金 | 参加者負担金等 | 大都市下水道局長会議の運営 | 大都市下水道局長会議 | 4,000円 $\times 2$ 名=8,000円 | 大都市下水道局長会議 | 8 | 8 | 8 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 大都市下水道管理・業務担当部長会議参加負担金 | 参加者負担金等 | 大都市下水道管理・業務担当部長会議の運営 | 大都市下水道管理・業務担当部長会議 | 6,000円 $\times 2$ 名=12,000円 | 大都市下水道管理・業務担当部長会議 | 12 | 12 | 12 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 大都市下水道主務者会議参加負担金 | 参加者負担金等 | 大都市下水道主務者会議の運営 | 大都市下水道主務者会議 | 4,000円 $\times 2$ 名=8,000円 | 大都市下水道主務者会議 | 8 | 8 | 8 |
| 建設局 | 下水道総務課 | 指定都市ブロック下水道管理担当者会議参加負担金 | 参加者負担金等 | 指定都市ブロック下水道管理担当者会議の運営 | 指定都市ブロック下水道管理担当者会議 | 4,000円 $\times 2$ 名=8,000円 | 指定都市ブロック下水道管理担当者会議 | 8 | 8 | 8 |

3 下水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|----------|--------------------|---------------------------------------|---|---|--|-------------------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 建設局 | 下水道財務課 | 荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金 | 下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書 | さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市の汚水処理費の費用負担 | 埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の維持管理事業 | 汚水処理単価×汚水処理水量 | 埼玉県荒川左岸南部下水道事務所 | 3,882,174 | 3,753,336 | 3,798,074 |
| 建設局 | 下水道財務課 | 中川流域下水道維持管理負担金 | 下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書 | さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市の汚水処理費の費用負担 | 埼玉県が実施する中川流域下水道の維持管理事業 | 汚水処理単価×汚水処理水量 | 埼玉県中川下水道事務所 | 336,391 | 400,307 | 336,238 |
| 建設局 | 下水道財務課 | 荒川左岸南部流域下水道特別負担金 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約及び荒川左岸南部流域6市による覚書 | 荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連6市による費用負担 | 荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連6市による費用負担 | 10,000,000円×さいたま市負担割合+戸田市分の流域関連5市の均等割 | 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会 | 5,691 | 5,647 | 5,646 |
| 建設局 | 下水道財務課 | 荒川左岸南部流域下水道建設費負担金 | 下水道法第31条の2 | さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担 | 埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の建設改良事業 | 荒川左岸南部流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.5552・0.3626) | 埼玉県 | 558,998 | 878,601 | 551,678 |
| 建設局 | 下水道財務課 | 中川流域下水道建設費負担金 | 下水道法第31条の2 | さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担 | 埼玉県が実施する中川流域下水道の建設改良事業 | 中川流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.0801) | 埼玉県 | 111,624 | 106,545 | 110,459 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 下水道に関する新技術開発の共同研究費 | 下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する基本協定書 | 下水道に関する新技術開発に伴う共同研究 | 下水道技術開発連絡会議が選定した研究 | 下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する協定書 | 東京都、政令都市、(財)下水道新技術推進機構 | 4,032 | 4,000 | 3,503 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事 | 移設する水道管の口径・長さ等による | さいたま市水道局 | 5,600 | 13,801 | 4,910 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事 | 移設する水道管の口径・長さ等による | さいたま市水道局 | 800 | 800 | 0 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 私道排水設備工事補助金 | さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱 | 水洗便所の普及を促進し、生活環境の整備を図る | 排水設備工事費 | さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱第4条による | 公共下水道処理区域内における幅員1.8m未満の私道の所有者 | 107 | 3,276 | 0 |
| 建設局 | 下水道維持管理課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの | 下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事 | 移設する水道管の口径・長さ等による | さいたま市水道局 | 0 | 930 | 0 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長などにより積算 | さいたま市水道局 | 726,300 | 670,000 | 501,466 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長などにより積算 | さいたま市水道局 | 3,000 | 25,000 | 0 |

3 下水道事業会計

(単位:千円)

| 局名 | 所属名 | 補助金等名称 | 根拠 | 内 容 | | | | 平成22年度 最終 予算現額 | 平成23年度 当初予算額 +繰越額 | (参考) 平成22年度 決算額 |
|-----|--------|------------------|--------------|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------|----------------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | 目的 | 対象事業 | 基準 | 対象者 | | | |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長などにより積算 | さいたま市水道局 | 125,000 | 65,000 | 67,722 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 水道管移設負担金 | 水道局との負担協議による | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出 | 下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事 | 移設する水道管の口径・延長などにより積算 | さいたま市水道局 | 21,000 | 7,000 | 0 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 大都市下水道計画研究会負担金 | 参加者負担金等 | 大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの | 参加負担金 | 会議等の開催通知による | 会議幹事市等 | 28 | 28 | 26 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 企業者連絡協議会負担金 | 参加者負担金等 | 市内の各企業者間における占用調整等を行うもの | 参加負担金 | 1都市につき20,000円 | 会議幹事市等 | 20 | 20 | 20 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 埼玉県下水道事業研究協議会負担金 | 参加者負担金等 | 県内各都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの | 参加負担金 | 1都市につき25,000円 | 会議幹事市等 | 25 | 25 | 25 |
| 建設局 | 下水道計画課 | 大都市臨時研究会負担金 | 参加者負担金等 | 大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの | 参加負担金 | 会議等の開催通知による | 会議幹事市等 | 24 | 24 | 0 |

平成23年度 負担金、補助及び交付金一覧

発行年月 平成23年11月
編集発行 さいたま市財政局財政部財政課
電話：048-829-1153
FAX：048-829-1997
メール：zaisei@city.saitama.lg.jp

「平成23年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、さいたま市ホームページでもご覧いただけます。
(<http://www.city.saitama.jp/index.html>)

この「平成23年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、190部作成し、1部あたりの印刷経費は約462円(概算)です。